

四半期報告書

(第85期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

千代田化工建設株式会社

横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	Chiyoda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045(225)7740（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	総務ユニットGM 山田 幸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045(225)7745（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	主計S L 関田 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
完成工事高 (百万円)	109,551	160,722	254,675
経常利益 (百万円)	6,547	10,596	23,793
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,162	6,126	14,364
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,308	6,542	15,884
純資産額 (百万円)	154,187	170,827	168,737
総資産額 (百万円)	321,948	391,154	365,795
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.21	23.65	55.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.7	43.5	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,589	11,997	55,615
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,251	△5,622	△9,140
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,865	△4,415	△2,899
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (百万円)	132,157	176,017	173,769

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.96	12.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった千代田ナイジェリア・リミテッドは、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。従いまして、連結子会社は1社減少し、20社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社並びに子会社及び関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、欧州に端を発した信用不安や中国経済の減速により世界経済の不透明感が増しているものの、新興国を始めとする中長期的なエネルギー需要増やガスシフトの動きなどを背景とした設備投資が多数計画されております。また、円高やエネルギー不足などの長期化を懸念する国内顧客の海外展開や再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく投資計画が増加しています。

このような状況下、当社グループは、従来分野での各種の営業活動を継続するとともに、海外インフラや新エネルギー分野など新たな領域開拓を進めております。

また、海外ではパプアニューギニアやオーストラリアのLNGプラント、国内顧客のアジア進出案件、国内ではLNG受入基地工事などが順調に進みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結受注工事高は1,378億82百万円（前年同四半期比57.3%増）、連結受注残高は7,891億55百万円（同73.3%増）、連結完成工事高は1,607億22百万円（同46.7%増）となりました。また、完成工事高の増加に伴う利益増と手持工事の採算性改善等により、営業利益は99億49百万円（同54.3%増）、経常利益は105億96百万円（同61.8%増）、四半期純利益は61億26百万円（同93.7%増）となりました。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

(LNGプラント・その他ガス・動力分野)

海外においては、パプアニューギニアでのLNGプラントのEPC（設計・調達・建設）業務に加え、オーストラリアにおけるLNGプラントのEPC業務を鋭意遂行中です。一方、オーストラリアLNG案件のFEED（基本設計）業務2件が完了し、1件はEPC業務に応札、もう1件も応札の準備を進めています。カタールでは、当社グループが建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件を現地子会社が継続して受注・遂行する一方、新たに複数社向けの設計長期契約を獲得しました。

国内においては、複数のLNG受入基地建設工事やその他の既設プラントの増設・改造案件を引き続き順調に遂行しています。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

海外においては、引き続きサウジアラビアの重質油分解装置のEPC業務及びベネズエラの製油所改造工事のEPsCm（設計・調達支援・建設管理）業務やシンガポールの製油所向けのEPsCm業務、石油化学工場向けのEPC業務などを順調に遂行しています。また、ブラジルで計画中のガス化学プロジェクト向けに当社開発の酢酸製造技術をライセンス供与しました。

国内においては、製油所や石油化学系の案件を新規受注するとともに、既設装置の補修、更新工事や、競争力強化及び省エネを目的とするスタディーや工事を遂行中です。

(産業機械・環境・一般化学・その他分野)

マレーシアでの太陽電池部材原料となる多結晶シリコンの製造プラントやフィリピンにおけるニッケル製錬プラント等のEPC業務を順調に遂行しています。また、日本企業の東南アジア進出案件への対応を強化しています。

国内では太陽光発電事業に参画するとともに複数のEPC業務も受注し、引き続き案件獲得に向けグループ遂行体制を強化し営業活動を展開しています。医薬品関連分野においては、抗がん剤に代表される高生理活性医薬品製造施設や、ワクチン原薬工場及びバイオ製剤工場のEPC業務を順調に遂行しています。また、水素社会の実現に向け、水素の大量輸送・貯蔵技術の開発と実証へと準備を進めています。

海外インフラ分野ではタイにおいて大規模工業団地での省エネ事業調査を実施中です。また、中東における水関連ビジネスの受注に向けての営業活動、太陽熱発電関連事業、交通プロジェクト等、新分野への取り組みを強めています。

受注高、完成工事高、受注残高の実績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	83,989 (95.8%)	106,594 (97.3%)	452,889 (99.5%)	134,518 (97.6%)	156,271 (97.2%)	788,479 (99.9%)
(1) LNGプラント 関係	10,736 (12.3%)	46,093 (42.1%)	177,592 (39.0%)	15,970 (11.6%)	55,259 (34.4%)	482,592 (61.1%)
(2) その他ガス・ 動力関係	35,942 (41.0%)	16,340 (14.9%)	140,384 (30.8%)	6,111 (4.4%)	28,718 (17.9%)	95,258 (12.1%)
(3) ガス化学関係	66 (0.1%)	— (—)	66 (0.0%)	1,640 (1.2%)	1,154 (0.7%)	1,053 (0.1%)
(4) 石油・ 石油化学関係	13,978 (15.9%)	17,337 (15.8%)	35,243 (7.8%)	23,261 (16.9%)	19,171 (11.9%)	48,835 (6.2%)
(5) 一般化学関係	20,339 (23.2%)	15,371 (14.0%)	74,702 (16.4%)	81,585 (59.2%)	45,435 (28.3%)	142,719 (18.1%)
(6) 一般産業機械関係	869 (1.0%)	7,773 (7.1%)	1,239 (0.3%)	3,786 (2.7%)	347 (0.2%)	3,718 (0.5%)
(7) 環境関係・その他	2,057 (2.3%)	3,678 (3.4%)	23,659 (5.2%)	2,161 (1.6%)	6,185 (3.8%)	14,301 (1.8%)
2 その他の事業	3,660 (4.2%)	2,956 (2.7%)	2,355 (0.5%)	3,363 (2.4%)	4,450 (2.8%)	676 (0.1%)
合 計	87,649 (100.0%)	109,551 (100.0%)	455,245 (100.0%)	137,882 (100.0%)	160,722 (100.0%)	789,155 (100.0%)
国 内	63,880 (72.9%)	40,780 (37.2%)	171,561 (37.7%)	58,391 (42.3%)	59,768 (37.2%)	165,554 (21.0%)
海 外	23,769 (27.1%)	68,771 (62.8%)	283,684 (62.3%)	79,490 (57.7%)	100,953 (62.8%)	623,601 (79.0%)

- (注) 1 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。
- 2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億70百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,760億17百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、119億97百万円の増加（前年同四半期は135億89百万円の増加）となりました。これは、ジョイントベンチャー持分資産が118億3百万円増加したものの、税金等調整前四半期純利益102億36百万円を計上したことに加え、運転資金収支（売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計）が126億77百万円のプラスとなったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、56億22百万円の減少（前年同四半期は92億51百万円の減少）となりました。これは、有価証券の取得による支出24億円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、44億15百万円の減少（前年同四半期は28億65百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払い43億94百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億51百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、基本的には、企業価値を高めるとともにIR（投資家向け広報）に努めて、株主の方々に評価してもらうことが重要と考えております。

したがって、新株予約権の発行などによる買収防衛策をとることは予定しておりませんが、当社に対して買収提案があった場合には、企業価値の向上・株主共同の利益を判断基準として、当社としての意見表明などの適切な措置をとってまいります。

また、当社は、自社による努力はもとより、他社との提携も含めた一層の事業深耕・拡大を追求することにより、企業価値向上を図ることを基本方針としております。このような考え方にに基づき、平成20年（2008年）3月31日に三菱商事株式会社と資本業務提携を行って協力関係を強化し、更なる企業価値向上をめざすこととしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	260,324,529	260,324,529	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	260,324,529	260,324,529	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	260,324	—	43,396	—	37,112

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	86,931	33.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,949	5.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,401	3.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,033	3.47
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,032	3.08
ザ バンク オブ ニューヨーク ト リーテイー ジャスデツク アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	4,698	1.80
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,996	1.15
資産管理サービス信託銀行株式会社(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,836	1.08
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ フィデリティ ファ ンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,791	1.07
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライアン ト メロン オムニバス ユーエス ペ ンション (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,775	1.06
計	—	145,445	55.87

(注) フィデリティ投信株式会社から平成24年10月5日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年9月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山ト ラストタワー	6,514	2.50
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	11,569	4.44
計	—	18,083	6.95

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,269,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 257,665,000	257,665	—
単元未満株式	普通株式 1,390,529	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	260,324,529	—	—
総株主の議決権	—	257,665	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 977株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市西区みなとみらい 四丁目6番2号	1,269,000	—	1,269,000	0.49
計	—	1,269,000	—	1,269,000	0.49

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,577	39,067
受取手形・完成工事未収入金	43,840	40,665
有価証券	138,499	139,399
未成工事支出金	13,419	24,503
ジョイントベンチャー持分資産	※1 65,794	※1 77,650
その他	23,354	19,698
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	320,478	340,977
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,360	6,286
土地	12,736	12,737
その他（純額）	1,903	2,167
有形固定資産合計	19,001	21,191
無形固定資産	4,600	5,530
投資その他の資産		
投資有価証券	18,190	20,703
その他	3,614	2,841
貸倒引当金	△88	△90
投資その他の資産合計	21,715	23,455
固定資産合計	45,317	50,177
資産合計	365,795	391,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	86,211	90,337
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,202
未払法人税等	1,162	808
未成工事受入金	76,533	94,340
完成工事補償引当金	289	311
工事損失引当金	568	791
賞与引当金	4,054	3,273
その他	14,868	15,903
流動負債合計	193,687	215,968
固定負債		
長期借入金	198	—
引当金	2,609	3,039
その他	561	1,319
固定負債合計	3,369	4,359
負債合計	197,057	220,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	89,346	91,037
自己株式	△1,328	△1,338
株主資本合計	168,527	170,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,509	2,542
繰延ヘッジ損益	442	△501
為替換算調整勘定	△2,358	△2,124
その他の包括利益累計額合計	△407	△84
少数株主持分	617	702
純資産合計	168,737	170,827
負債純資産合計	365,795	391,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
完成工事高	109,551	160,722
完成工事原価	96,173	142,570
完成工事総利益	13,378	18,151
販売費及び一般管理費	※1 6,929	※1 8,202
営業利益	6,448	9,949
営業外収益		
受取利息	411	563
受取配当金	101	605
持分法による投資利益	7	67
その他	135	65
営業外収益合計	656	1,301
営業外費用		
支払利息	104	101
為替差損	343	462
その他	108	90
営業外費用合計	556	654
経常利益	6,547	10,596
特別損失		
固定資産除却損	—	229
投資有価証券評価損	250	129
特別損失合計	250	359
税金等調整前四半期純利益	6,297	10,236
法人税、住民税及び事業税	710	1,484
法人税等調整額	2,350	2,537
法人税等合計	3,060	4,021
少数株主損益調整前四半期純利益	3,236	6,215
少数株主利益	74	88
四半期純利益	3,162	6,126

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,236	6,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△994	1,033
繰延ヘッジ損益	△971	△943
為替換算調整勘定	143	280
持分法適用会社に対する持分相当額	△105	△43
その他の包括利益合計	△1,928	327
四半期包括利益	1,308	6,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,249	6,450
少数株主に係る四半期包括利益	59	92

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,297	10,236
減価償却費	1,294	1,356
受取利息及び受取配当金	△513	△1,169
売上債権の増減額 (△は増加)	17,109	3,312
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,425	△11,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,572	2,842
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,604	17,585
ジョイントベンチャー持分資産の増減額 (△は増加)	22,299	△11,803
その他	△1,263	△2,113
小計	19,830	9,183
利息及び配当金の受取額	214	944
利息の支払額	△105	△103
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,350	1,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,589	11,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△193	261
有価証券の取得による支出	—	△2,400
有形固定資産の取得による支出	△945	△1,211
無形固定資産の取得による支出	△514	△1,480
投資有価証券の取得による支出	△7,559	△909
子会社株式の取得による支出	△57	—
その他	19	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,251	△5,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,842	△4,394
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
その他	△15	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,865	△4,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,539	2,270
現金及び現金同等物の期首残高	130,618	173,769
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△22
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 132,157	※1 176,017

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において連結子会社であった千代田ナイジェリア・リミテッドは、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金等のうち、当社及び連結子会社の持分相当額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与手当	1,657百万円	1,765百万円
賞与引当金繰入額	541	652
退職給付費用	184	193

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	31,589百万円	39,067百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△273	△49
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金等 (有価証券勘定)	100,841	136,999
現金及び現金同等物	132,157	176,017

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,850	11.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,404	17.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	106,594	2,956	109,551	—	109,551
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	4,213	4,214	△4,214	—
計	106,595	7,170	113,765	△4,214	109,551
セグメント利益	6,242	246	6,488	△39	6,448

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業、ITサービス業及び旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	156,271	4,450	160,722	—	160,722
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	5,143	5,145	△5,145	—
計	156,273	9,594	165,867	△5,145	160,722
セグメント利益	9,472	702	10,174	△225	9,949

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業、ITサービス業及び旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12.21円	23.65円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,162	6,126
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,162	6,126
普通株式の期中平均株式数 (千株)	259,097	259,058

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成24年3月30日付けで締結した不動産売買契約に基づき、平成24年10月11日に旧本店土地等の引渡しを完了しました。

- ① 譲渡の理由 オフィス集約計画に伴う旧本店土地等の譲渡
- ② 譲渡の相手先 大成有楽不動産株式会社/京浜急行電鉄株式会社/株式会社長谷工コーポレーション
- ③ 譲渡資産 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目に所在する当社保有の土地等
- ④ 売買契約日 平成24年3月30日
- ⑤ 引渡日 平成24年10月11日
- ⑥ 譲渡価額 8,580百万円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。